



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3955 号 2017.10.13 発行

意見募集もバリアフリー化 障がい者条例案で京都・長岡京市



京都新聞 2017年10月13日
長岡京市障がい者基本条例（仮称）案のパブリックコメントで、公開した手話動画を確認する市職員。点訳や拡大文字でも内容を紹介し、意見を募る＝長岡京市開田3丁目

障害者差別解消や情報やコミュニケーションの保障を一体的に盛り込んだ京都府内自治体で初の「障がい者基本条例（仮称）」制定を目指す長岡京市が、同条例案の内容を説明する手話動画や点訳などを用いて市民から意見を募っている。同市によるパブリックコメント（パブコメ）

では初の試みで、「政策形成への関与を身近に捉えてもらいたい」とする。

パブコメは9月21日に開始。条例案について、視覚障害者でも熟読できるよう点訳版を用意し、弱視や視野狭窄（きょうさく）の人に対応した拡大文字版の他、知的障害者などへ向け漢字にルビを振った版も用意した。一部は市のホームページ（HP）でダウンロードできるほか、市役所窓口や公共施設で配布するなどしている。

さらに、10月5日から動画投稿サイト「ユーチューブ」で、内容を手話で伝える動画も公開。市の手話通訳者による手話にナレーションが付き、字幕も添えた。市のHPからアクセスできる。パブコメの締め切りは16日。

障害の特性に応じた形式のパブコメは市では過去に例がないという。市障がい福祉課は「各担当課へ過重負担にならないことと、タイムリーな発信を両立させながら、拡大文字やルビなどの中で可能なものは標準化を目指したい」とし、庁内で協議を進めている。

同条例案は、障害者への差別や虐待をなくす取り組みや、情報保障やコミュニケーション手段の普及に向けた施策を市の責務とする。合理的配慮の提供について「必要性を（市が）できる限りくみ取る」と定めた。市は12月定例市議会への提案を予定している。

論点 2017衆院選 消費増税と社会保障

毎日新聞 2017年10月13日

少子高齢化の日本。衆院選争点の一つは安倍晋三首相（自民党総裁）が解散理由に挙げた消費増税と社会保障のあり方だ。従来の高齢者重視の社会保障から、子育て世代の支援強化にかじを切るべきなのか。高齢者の困窮を防ぐにはどうすればいいか。遠のく財政健全化の影響は。私たちはどんな処方箋を選ぶべきか。

次世代への付け回し減らせ 清家篤・慶応大教授



政府の社会保障制度改革国民会議は2013年、社会保障制度を高齢者中心から、若者支援を充実した「全世代型」に転換するよう提言する報告書をまとめた。団塊の世代がすべて75歳以上になる25年に向けて医療費や介護費が急増する中で、子育て支援を充実させるには税の財源を確保するしかない。全世代が負担する消費税は全世代型の社会保障を支える財源として望ましい。消費増税はぜひ実行すべきだ。

増税分はまず、子育て支援の中でも、特に不足している0～2歳児の保育サービスの充実を使うべきだ。「待機児童ゼロ」の実現は我が国の最優先課題だ。その上で幼児教育の無償化を進めていけば、子育て世代の負担軽減や少子化対策につながる。

また、意欲と能力のある人が高等教育を受けられないのは、本人にとっても社会にとっても大きな損失だ。所得が低い層への給付型奨学金を充実させることも大切な政策だ。増税分を幼児教育の無償化などに使うことは国民会議の報告書にはないが、政策の最終的な判断は国民に選ばれた政治家の役割だ。報告書通りでなければならないということはない。

社会保障制度改革の目的は、制度を持続可能な形で次世代に伝えることだ。制度の充実によって長寿社会は実現されたが、高齢化時代に制度の持続可能性を問われることになった。今の世代が負担すべき社会保障費を借金として次世代に付け回し、将来の世代の負担が重くなると、制度の持続可能性が低下してしまう。

将来の世代への借金付け回しを少しでも減らすのは今の世代の私たちの責任だ。付け回しの軽減に使うはずだった財源を、幼児教育無償化などの子育て支援に充てる場合にも、その幅は節度を持ったものでなければならない。少なくとも借金返済に充てる部分を一定程度残すことは必要だ。

社会保障にかかる費用をどれだけ負担し、どれだけ給付を受けるかは国民の選択であり、選挙では政党や候補者が「負担と給付」を一体の政策として提示し、民意を問うべきだ。「負担と給付」が一体になっていない政策では選択肢にならない。「給付は増やしてほしいが、負担するのは嫌だ」というのはあり得ないからだ。

負担のあり方は社会保険料や税金などさまざまだ。社会保険で負担する仕組みは年金、医療、介護にはある。子育ての費用を賄うために「こども保険」を創設する構想もある。将来への借金付け回しをしないという意味で、あり得る選択肢だ。

忘れてならないのは「打ち出の小づち」はどこにもないということだ。将来の世代を打ち出の小づち代わりに使うのは、現在、政治的な選択権がない人たちに負担を押し付けることになる。それは倫理的に許されまいだろう。どの政党も「若い世代を大切にする」と言う。本当にそう考えているかどうかは、今の世代にどれだけ負担を求め、将来の世代への付け回しをどれだけ減らそうとしているかという視点から、有権者が見極めないといけない。【聞き手・熊谷豪】

現役世代への支援こそ重要 星貴子・日本総研調査部研究員



近年、日本では非正規雇用者に象徴される「ワーキングプア」と呼ばれる現役世帯が増えている。年収が生活保護基準以下の世帯だ。2012年度の統計によると、約3300万の勤労世帯のうち約319万世帯(9.7%)が相当し、うち生活保護を受けているのは約21万世帯。一方、現役に比べると比較的余裕があるとされる高齢者にも経済的に困窮する世帯が増えつつある。16年末には生活保護受給世帯の半数以上が高齢者世帯になった。団塊世代の高齢化だけでなく、今後は団塊ジュニア世代の高齢化が進むことで「生活困窮高齢者世帯」はさらに増えてゆく。まずは現在の高齢者世帯の4分の1がこうした状

況に置かれていることを踏まえておきたい。

その上で今回の総選挙の最大の争点となっている消費税の使途に関して考えてみたい。自民党は消費税率10%への引き上げによる増収分の使い道を変更し、教育無償化、とりわけ子育て支援に充てたいとし、一方、「希望の党」は消費増税そのものの凍結を訴えている。一見、有権者が喜びそうな負担軽減の言葉が並んでいるが、いずれも目先のバラまき、あるいは問題の先送りでしかなく、抜本的な改革にはなっていない。将来的な国の青写真が描けていない。

教育無償化を歓迎する声は少なくないだろう。しかし、財政再建に充てるはずの財源を子育ての一律無償化に充てても、残ったままの借金を将来返さなければならないのは当の子どもたちであることを考えれば、これが単なる問題の先送りに過ぎないことは簡単に理解できるだろう。そもそも豊かな家庭の子どもたちにまで一律にばらまく必要はあるのか。

高等教育は誰もが一律に大学に進学することが目標なのか。単に学歴社会を助長しているだけではないか。今、求められているのは「学歴」ではなく「学力」だ。義務教育を終えた段階で最低限の教養と社会を生き抜くスキルを身に着けることが重要なのであって、もっと義務教育の質の向上に力を入れ、学歴偏重の流れを変えるべきである。そうすれば、低学歴ゆえにワーキングプアに陥るというリスクは減る。将来の生活困窮高齢者を減らすことにもつながる。

子育ても介護も大切だが、困窮高齢者を増やさないために最も優先的に取り組まなければならないのは現役世代、特にワーキングプア世帯への対応だ。現役世代がプアでなくなり、生活に余裕が出てくれば、子育てや介護のための出費も経済的にそれほど負担には感じなくなる。やはり、根本的な解決は現役世代への支援だ。

4年前から生活保護受給者等就労自立促進事業が始まったが、統計によると、支援を受けて就労した人のうち約3分の1が半年以内に離職しているという。就労後の継続的なケアが十分でないため、定着率が低い状態が続いているのだ。また、事業の対象が生産年齢者（15～64歳）であるため、高齢者の就労につながっていない。元気で意欲がある高齢者が働ける社会を目指すべきだろう。貧困の連鎖を断ち切るためにも、あらゆる層での働き方改革が求められている。【聞き手・森忠彦】

財政健全化、目標設定を 土居丈朗・慶応大教授



安倍晋三首相が2019年10月に消費税率を10%に引き上げると表明し、自民党の衆院選公約に盛り込んだことは評価したいと思う。しかし、消費税の使途を変更して借金返済に充てる予定だった増税分を教育などに回すと、せっかく消費税を上げて財政健全化につながらない。その意味で課題が残る。

一方、「希望の党」などは消費増税凍結を掲げている。増税分の税収が入ってこないので歳出拡大はできない。「歳出を大幅削減すれば消費増税をしなくても済む」という考え方もあろう。09年に政権に就いた民主党は「消費増税をせずに歳出削減をして、予算を組み替えればいくらでも財源はある」と主張したが、政権を取っても大きな財源を捻出できなかった。社会保障費は今後、経済成長率を上回るペースで増える。消費増税をせずにそれを賄っていけるかが真剣に問われるべきだろう。

安倍首相は「全世代型」の社会保障制度に転換するため、2兆円規模の教育などの政策を新たに実施すると表明した。教育や子育て支援という枠組みで考えると、幼児教育無償化が一番効果がある政策で、その次は社会人が学び直す「リカレント教育」の充実だと思う。2兆円という金額に達しなくても、より少ない予算で目的にかなう効果を出すために工夫すべきだ。

安倍首相は「20年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）黒字化」を先送りする考えを示したが、できるだけ早期に黒字にするとその目標を設定すべきだ。黒字化が達成

できないと「負担」の先送りとなり、社会保障分野において世代間の「受益格差」を縮められないのが一番大きな問題だ。高齢者世代は若い時に払った負担よりも多くの給付を受けている。一方、若い世代は、少子化の影響で、払っただけの給付を受けられないのはほぼ確実な状況になっている。

社会保障分野でこれ以上、世代間格差を広げてしまうと、若い世代の社会保障制度に対する不信を助長することになる。社会保障制度はいわゆる賦課方式で、「若い世代が払って高齢世代に仕送りする」という性質が強い仕組みになっている。若い世代にそっぽを向かれたら、財源面から社会保障制度を持続することができなくなる。

消費増税を先送りしても、財源が足りなくなった穴は国債発行で埋めることができる。その国債もほとんど金利ゼロで発行できる。だから、「消費増税されるよりもひとまず先送りして、いまの負担が増えない方がいい」と有権者も考えているのではないか。しかし、経済のメカニズムから言うと、金利がゼロで、政府が国債という借金を続けられるのは異常な状態だ。長続きすることはない。

近い将来にデフレが終わり、物価上昇率がプラスになれば、国債の金利が上昇に転じるだろう。財政への信頼がないと、最悪の場合、国債の価値が暴落して金利が上がり、その後ハイパーインフレが起きるといってハードランディングが起きかねない。その時になって初めて「目が覚める」ことがないように有権者は賢明な判断をしてほしい。【聞き手・南恵太】

「19年10月10%」予定

消費税が導入されたのは1989年4月。自民党の竹下登政権下で税率は3%だった。橋本龍太郎政権が97年に5%に引き上げた。民主党の野田佳彦政権は2012年、「14年から8%、15年から10%」への引き上げを決め、政権交代した自公連立の安倍晋三政権下で14年4月に8%に増税された。安倍首相は10%への引き上げをこれまで2度延期しており、現在の引き上げ予定日程は19年10月。消費税は長年、選挙での争点となってきた。

ご意見、ご感想をお寄せください。〒100-8051 毎日新聞「オピニオン」係 opinion@mainichi.co.jp

■人物略歴 せいけ・あつし 1954年生まれ。専門は労働経済学。2012～13年、社会保障制度改革国民会議会長として医療や介護、子育て支援のあり方を提言。今年5月まで慶応義塾長（2期8年）を務めた。

■人物略歴 ほし・たかこ 早稲田大卒。1991年、日本総研入社。IT政策などに携わり、2014年から地方再生を調査・研究。専門は貧困問題、震災復興。日本総研リポートに「生活困窮高齢者の経済的安定に向けた課題」。

■人物略歴 どい・たけろう 1970年生まれ。東京大大学院博士課程修了。専門は財政学、公共経済学、政治経済学。2009年4月から現職。現在、政府税制調査会委員などを兼務。主著に「入門財政学」など。

【衆院選 政策を問う】(2) 社会保障 負担の受け入れ説得が肝心 津田塾大教授・森田朗氏

産経新聞 2017年10月13日

津田塾大学の森田朗教授＝11日、東京都渋谷区（寺河内美奈撮影）

少子高齢化が進む中、医療や介護などの社会保障制度は、持続可能性の観点からみて相当厳しい状態だ。だが、ほぼすべての政党は少ない国民負担で社会保障サービスを充実することを訴えている。実現への具体策はみえず、問題の深刻さを理解しているか疑問だ。

安倍晋三首相は「全世代型社会保障」を掲げ、消費税増税に伴う税収増分について、借金返済に充てる予定だった分を減らして教育無償化などに回すという。一つの選択肢だとは思いますが、残った借金



は将来世代が支払うことになる。

北欧諸国は高齢化が進んでいるが、日本の消費税に当たる付加価値税の税率が25%だ。支出を絞り負担を上げて制度を維持する努力をしている。しかし、日本では平成24年の与野党合意に基づく社会保障と税の一体改革で消費税財源を社会保障の安定化に充てるとした理念が揺らぎつつある。

37年には団塊世代がすべて75歳以上の後期高齢者となり、医療・介護費が急増する。社会保障制度の破綻を防ぐため、改革に向けた議論をすぐ始めるべきだ。

今後は医療費を抑えるため、ビッグデータなどを活用して医療資源が最大限、効率的に使われているかをチェックする必要がある。利用者の所得などに配慮した応能負担の考え方も進めていかないといけない。

すべての人が幸せになる方法はそうそうなく、誰かに負担のしわ寄せがいく。負担を受け入れるよう説得するのが政治的なリーダーシップとして最も肝心だ。(中村智隆)

【メモ】 医療や年金、介護にかかる社会保障費は高齢化で増え続け、平成29年度予算では、歳出の3割超に当たる32兆4735億円に膨らんだ。政府は財政健全化計画で、28～30年度に社会保障費の自然増を年約5千億円に抑制する方針を掲げ、28、29年度予算では達成した。ただ、34年には団塊世代が75歳以上の後期高齢者になり始め、社会保障費の増勢は加速することが確実。30年には計画の進(しん)捗(ちよく)を検し、財政再建に向けた施策を見直す予定で、社会保障費を抑えるための効果的な制度設計が最大の課題となっている。

【プロフィール】 森田朗氏 もりた・あきら 東大法卒。東大大学院教授、東大公共政策大学院院長、学習院大教授などを歴任し、平成29年4月から現職。厚生労働省中央社会保険医療協議会会長、国立社会保障・人口問題研究所所長も務めた。66歳。神戸市出身。

認知症の人と信頼築くコミュニケーション術「ユマニチュード」 家族の介護ストレスが



改善 産経新聞 2017年10月12日
ユマニチュードについて実演するインストラクターの石川咲希さん(左)＝東京都内

認知症の人の尊厳を大切にするフランス生まれのコミュニケーション技術が、介護者のストレス軽減にも効果があるとして、改めて注目されている。介護する家族だけでなく、施設職員の職場の人間関係改善に役立つといった声も。対人関係の「技術」として身に付けられるだけに、応用範囲は広そうだ。

介護のプロ向けに開発

「ユマニチュード」と呼ばれるこの手法は、2012年ごろから日本でも導入され始めた。「視線を合わせ続ける」「穏やかに話し掛ける」「腕や足をつかまない」などを組み合わせ、認知症の人と信頼関係を築くのが特徴。寝たきりを防ぐため、立つ機会を増やす支援をする介護のプロ向けに開発されたが、介護者の負担軽減にもなるといった指摘があった。

そこで、東京医療センターの本田美和子医師らが、平成28年度に福岡市で認知症高齢者を自宅で介護する148人を対象に調査。2時間の研修後も習った内容を実践できるよう「部屋に入る時はノックして知らせる」といった具体的な助言を書いたはがきを約3カ月、毎週送った。

その上で研修前と後の数値化した介護負担感の変化を調べると、ストレスが改善。介護

される側の暴言や徘徊（はいかい）も減った。

穏やかに変化

参加した下島康則さん（72）は妻（66）に優しく話し続けながら、わずかな反応にも気を付けていると、身を委ねてくれるようになった。「私もうれしいし、気持ちが軽くなった」

認知症の義母を介護する福祉団体職員の山本誠さん（49）も効果を実感する一人。毎朝、玄関で義母の手を握り、目を見ながら「お留守番をお願いしますね」と笑顔で声を掛けた。すると義母は落ち着き、言い争いが多かった家族の会話が穏やかになった。

「どんな職場でも役立つ」

一方、病院や介護施設の職員からも「自身の行動や周囲との関係が変わった」などの声上がる。

ユマニチュードのインストラクターを務める看護師、石川咲希さん（28）は、以前は人付き合いが苦手だったが、いつの間にか同僚とおしゃべりを楽しむようになり、仕事もやりやすくなった。「技術として身に付いたので、無理なく自分を変えられた」と実感する。

横浜市の特別養護老人ホーム「緑の郷」ではケアを嫌がる90代の男性に半年間、ユマニチュードを取り入れたところ、職員が自主的に利用者のレクリエーションや歩行練習に取り組むことが増えた。担当者は「入所者と向き合おうとすることで、モチベーションが上がったのでは」と分析する。

職場の人間関係に詳しい社会保険労務士で「メンタルサポートろうむ」（宇都宮市）代表の李怜香さんは「ユマニチュードは相手の人格を尊重することが基本なので、どんな職場でも役立つ」と指摘する。「『触れる』のはセクハラと取られる恐れがあるため勧められないが、『見る』『話す』技法は、互いが前向きな言動に変わるきっかけになる。パワハラ対策としても有効です」

健康長寿の新ガイドライン 都センターが策定、出版

高齢になっても元気でいられる人と、そうでない人がいる。両者はどこが違うのか。

そんな健康長寿の鍵を探る疫学研究を続けている東京都健康長寿医療センター（井藤英喜理事長）が、国内外の成果を踏まえ、健康長寿を延ばすのに有効と考えられる方策を専門家の解説とともにまとめた「健康長寿新ガイドライン エビデンスブック」を刊行した。

ガイドライン策定委員長を務めた同センター研究所の新開省二副所長は「高齢者の健康を考えるには、中年期までのように病気の有無に最重点を置く態度では不十分。別の要因も大事だと分かってきた」と話す。

新ガイドラインは、高齢者の健康に大切な12の課題を取り上げ、達成したい目標や生活のポイントなどを示した。例えば「食生活」と「口の健康」では、中年期までは問題とされる肥満よりも高齢者では、やせや栄養不足の方が深刻だとして、体格指数（BMI）20以上の体重を維持することや、かむ力を守ることの大切さを強調。「体力・身体活動」では筋肉を落とさないことの重要性を説き、望ましい運動量などを示した。

他の課題は「社会参加」「事故予防」「地域力」「認知症」「生活習慣病」など。それぞれ複数の専門家が、注目の研究データを紹介しつつ提案をまとめており、自治体や地域で高齢者の保健事業に携わる専門職らに活用してほしいという。

新開さんによると、高齢者では、心身の機能だけでなく、生活する力や社会との関わりも評価する「機能的健康」という考え方が重要になっている。「機能的健康度が高い高齢者を増やす努力を続けたい」と話している。

生活保護の希望者説明「多くの自治体で問題」 「ジャンパー問題」県に是正など要請

東京新聞 2017年10月7日

全国の弁護士らでつくる「生活保護問題対策全国会議」は六日、県内の多くの自治体が生活保護の希望者に示す説明文に問題点があるとして、是正を求めるよう県に申し入れた。

ケースワーカーが不適切なジャンパーを着ていた問題の発覚後、小田原市は従来の説明文に希望者を萎縮させ、相談しにくくさせる表現があるとして、内容を見直した。これを受け、ほかの自治体でも同様の問題がないか調べようと、全国会議が県と各市に説明文の送付を要求。四十一項目のチェックポイントに基づき精査すると、「ご親族に援助を頼んでください」などと、全国会議が問題視する表現が散見された。

申し入れ後、記者会見した全国会議の代表幹事・尾藤広喜弁護士は「かなり問題があると判明した。不正受給対策に偏らず、支給漏れを防ぐという観点を大切にしてほしい」と訴えた。

説明文が回収できなかった厚木、大和、南足柄市を除く十六市と県の調査結果は、全国会議のホームページで公開する予定。詳しくは、インターネットで「生活保護問題対策全国会議」を検索。（福田真悟）

岡山でA型事業所閉鎖緊急シンポ 27日、元利用者ら背景話し合う

山陽新聞 2017年10月13日

障害者が働きながら技能を身に付ける就労支援事業所が倉敷市内で閉鎖し、多数の利用者が一斉解雇された問題を受け、緊急シンポジウム「A型事業所で今、何が起きているのか」が27日、岡山市北区南方、きらめきプラザで開かれる。

雇用契約を結ぶタイプのA型事業所を解雇された元利用者らに、日本障害者協議会の増田一世常務理事、本紙「障害者就労問題」取材班の久万真毅記者を加えた3人が問題の背景について話し合う。

就労支援事業所などでつくる全国組織「きょうされん」（東京）が主催する研修会の一つ。研修会は2日間の日程で、28日は宅配弁当事業を行っている岡山市内の就労支援事業所による賃金向上策の実践報告などがある。

定員110人で、残り20人程度。参加費は両日が1万1千円（賛助会員8千円）、1日のみが8千円（同5千円）。20日締め切り。問い合わせはきょうされん事務局（03-5385-2223）。

ボードゲーム 目の見えない人も一緒に 装飾工芸家が開発

毎日新聞 2017年10月13日

視覚障害の有無に関係なく対等に遊べるボードゲーム「目我天」を開発した山本光夫さん

目の見える人も見えない人も一緒に対戦を楽しんでもらおうと、東京都奥多摩町の装飾工芸家、山本光夫さん（58）が新たなボードゲームを開発した。駒の種類や盤面の状況が手で触っただけで簡単に分かるよう工夫したといい、「目が手になっている」という意味を込めて「目我天（めがて）」と名付けた。「障害の有無に関係なく、対等に勝負できるものができた」という自信作だ。

山本さんは本業のタイル装飾の仕事のかたわら、ボードゲーム創作を20年以上続けている。「視覚障害があっても楽しむためにはどうしたらいいか」というゲーム仲間の一言をきっかけに、「今あるゲームを視覚障害者向けに調整するのではなく、見える人と見えない人が同じ土俵で対戦できるゲームを作ろう」と考えた。

完成した新作で使う円形の駒は、平らなもの▽中央



に穴が開いているもの▽二つを貼り合わせた厚みがあるもの—の3種類。ボードの盤面には、線で区切られたマス目ではなく、縦横に4列ずつ計16カ所の丸いくぼみを設け、片手でもどこにどの駒を置けばいいか分かるようにした。

ルールも簡単で、表面が同じ種類の駒を縦か横か斜めに四つ並べるか、同じ高さに駒を四つ並べるか、1・2・3段と駒を階段状に並べられれば勝ち。2～6人で対戦できる。

山本さんは障害のない人にも「一度アイマスクをしてプレーしてみて」と勧める。ゲームを通じて目が見えない世界を実感することができるという「互いを一層理解し合えるコミュニケーションツールになれば」と話す。

1セット5800円（税・送料別）。詳細は山本さんのサイト(www.logygames.com)。問い合わせはギフトボックス（0428・85・2070）へ。【山田麻未】

社説／ロコモ対策10年-産業界がリードし、認知度向上を

日刊工業新聞（2017年10月13日）

日本整形外科学会が、運動器の障害により移動機能が低下した状態である「ロコモティブシンドローム」（運動器症候群＝ロコモ）対策の重要性を提唱して10月で丸10年を迎えた。ただ対策は道半ばであり、医療機器メーカーを始めとした産業界がリードし、浸透を図るべきだ。

運動器は骨や関節、靭帯（じんたい）、神経の総称で、運動器の働きにより人が自分で自由に体を動かせる。運動器の各部位は連動しており、どの部位が壊れても体はうまく動かなくなる。

運動器疾患は日本人の約3人に1人に当たる約4700万人が罹患（りかん）する“国民病”とも言える身近な疾患だ。「立つ」「歩く」という機能が低下した状態で、進行すると日常生活に支障をきたし、要介護となるリスクが高まる。

厚生労働省の調査でも、要支援・要介護になった原因は、転倒や骨折、関節・脊椎の病気と言った運動器疾患が全体の25%を占める。脳卒中などの脳血管疾患（19%）、認知症（16%）を抑え、第1位だ。

政府も社会保障負担の軽減や個人の生活の質（QOL）向上のため、日常生活に制限のない期間である健康寿命の延伸を掲げるが、ロコモは健康寿命延伸の“大敵”である。ロコモ予防に向け、運動器の健康を維持することが欠かせない。

厚労省は国民の健康増進の基本方針である「健康日本21（第二次）」で、ロコモの認知度を22年度に80%にする目標を掲げる。だが、現状は46・8%にとどまり、特にここ数年は認知度の上昇ペースが鈍化している。

70代の女性を中心とする高齢者には認知が広がっているものの、青壮年期など“ロコモ予備軍”への認知が足りない。普及啓発に向け、手軽にロコモを計測できる機器開発や予防プログラムの導入支援が不可欠だ。国民的な活動にする必要がある。

運動機能テストや実態を調査する企業のほか、高齢者を対象にロコモ健診を開く地方自治体も出始めている。ただ、対策はまだ不十分といえ、医療関係者はもちろん、関連する産業界も普及に努めてもらいたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行